

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社アスタリスク 上場取引所

コード番号

6522

URL https://asx.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名) 鈴木 規之 (氏名) 山本 和矢

(TEL) 050-5838-7864

定時株主総会開催予定日

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理統括室長 2025年11月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無

:有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1, 666	5. 6	△125	_	△128	_	△182	_
2024年8月期	1, 578	△10.3	△224	_	△176	_	△389	_
(注) 包括利益	2025年8	月期	△165百万円(-%	2024年8	月期	△397百万円(<u>-%</u>)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△24. 42	_	△11.2	△4.7	△7. 5
2024年8月期	△54. 81	_	△22. 4	△6.6	△14. 2

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 -百万円 2024年8月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	2, 781	1, 729	62. 1	221. 69
2024年8月期	2, 657	1, 539	57. 9	216. 40

2025年8月期 1,728百万円 (参考) 自己資本

2024年8月期 1,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	184	△24	320	932
2024年8月期	△74	△27	298	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2025年8月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2026年8月期(予想)	_	0.00		0.00	0.00		_	

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	(1-24) 101 Zimon 1111 - 1 mon 1111 + 1 m 11m								
	売上高	与	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期線		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	907	3. 6	△34	_	△38	_	△35	_	△4. 52
通期	2, 291	37. 5	117	_	110	_	65	_	8. 38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年8月期	7, 796, 800株	2024年8月期	7, 113, 400株
2025年8月期	80株	2024年8月期	70株
2025年8月期	7, 464, 097株	2024年8月期	7, 110, 296株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年10月15日(水)に機関投資家・アナリスト向けの説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5)継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	.0
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.2
(5)連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	.3
(セグメント情報等)	.3
(1株当たり情報)	.8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善に基づく国内個人消費や海外からのインバウンド消費による回復基調が維持されました。しかし、国内においては政策金利の上昇、海外においては米国の経済政策の大幅な変更やその影響への警戒感が要因となり、為替市場を中心に不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社グループは「モノ認識×モバイル×自動化」を軸とした事業展開を行っております。バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、赤外線通信リーダー、顔認証技術を用いた製品「AsReader GoMA」などの「AsReader」の販売と、当該製品を活用するためのアプリケーションやシステムの提供により、お客様のDXを推進、省力化・効率化を進めてまいりました。また、次期主力製品のための研究・開発を進めております。

さらに、中長期的な成長を維持する観点から、営業・研究開発・広報・管理面での人材強化や、大きなシナジーを生む可能性のある企業との資本業務提携、新たなDX提案に向けた研究開発の促進を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,666,306千円(前連結会計年度比5.6%増)、営業損失125,649千円(前連結会計年度は224,846千円の営業損失)、経常損失128,970千円(前連結会計年度は176,903千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失182,293千円(前連結会計年度は389,744千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(AsReader事業)

AsReader事業の連結売上高は1,384,349千円(前連結会計年度比7.3%増)、セグメント利益は63,332千円(前連結会計年度は41,195千円のセグメント損失)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、製造業界、輸送業界、卸売・小売業界、医療業界への販売が順調に進捗しました。一方で海外向けでは、飲料メーカーへの追加納入がありましたが、販売が計画より遅延している案件が発生しております。また、顔認証技術をはじめとした新商品開発に関する費用、顔認証レジの実証店舗運営に関する費用は継続して発生しております。以上により、前年同期に比べ売上高は増加、セグメント利益を確保する結果となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業の連結売上高は269,427千円(前連結会計年度比2.4%減)、セグメント損失は14,316千円(前連結会計年度は4,545千円のセグメント利益)となりました。ソフトウエアの受託開発につきましては、ハードウエアとの融合による新しいビジネスモデルへの転換を図り、利益体質の構築を目指してまいりました。物流業界向け、小売業界向け、医療業界向け、不動産業界向けなどのシステム開発の納入、製造業界、小売業界、食品業界の受注がありましたが、一部案件において進捗の遅れの発生、継続している不採算案件に関して追加で受注損失引当金を計上したため、セグメント利益が前年同期に対し、大幅に減少し、セグメント損失を計上する結果となりました。

(賃貸事業)

本社兼研究所 (AsTech Osaka Building) の7階~9階の3フロアを賃貸しているものであります。 2025年8月期末において入居率100%で推移しており、賃貸事業の連結売上高は12,530千円 (前連結会計年度 比7.3%増)、セグメント利益は1,776千円 (前連結会計年度比11.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,781,213千円となり、前連結会計年度末に比べ123,977千円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加464,967千円、有形固定資産の減少56,809千円、売掛金及び契約資産の減少112,364千円、商品及び製品の減少169,855千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,051,988千円となり、前連結会計年度末に比べ65,951千円減少いたしました。

主な要因は、受注損失引当金の増加21,693千円、賞与引当金の増加18,293千円、未払金の減少13,934千円、短期借入金の減少15,000千円、買掛金の減少16,004千円、長期借入金の減少19,992千円、未払法人税等の減少36,067千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,729,225千円となり、前連結会計年度末に比べ189,928千円増加いたしました。

主な要因は、資本金の増加177,422千円、資本剰余金の増加177,422千円、利益剰余金の減少182,293千円による ものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、464,967千円増加し、932,258千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は184,353千円(前連結会計年度は、74,149千円の使用)となりました。

これは主に、棚卸資産の減少162,804千円、売上債権の減少106,117千円、減価償却費54,970千円、減損損失32,195千円、受注損失引当金の増加21,693千円、が資金増加の要因、税金等調整前当期純損失164,515千円、その他流動資産の前渡金及び前払費用の増加17,651千円、未払金の減少9,957千円、が資金減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,683千円(前連結会計年度は、27,668千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18,172千円、無形固定資産の取得による支出6,635千円が資金減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は320,651千円(前連結会計年度は、298,925千円の獲得)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入353,085千円が資金増加の要因、長期借入金返済による19,992千円、短期借入金の純減少額15,000千円が資金減少の要因であります。

(4) 今後の見通し

様々な業界でDX(IoTを活用した自動化、業務効率化)の流れが加速している中で、当社の主力商品の「AsReader」は、かかる世の中のニーズに対し、専用コンピュータがパソコンに置き換わったように、ハンディターミナルのような既存の各種専用端末が汎用性の高いスマートフォンに置き換わり、「スマートフォンで業務を行う」ことで、多様なソリューションを提供することにより、市場競争力の強化、シェアの拡大を見込んでおります。

また、次期主力商品として「AsCode」及び「リニア技術」の研究・開発を進めております。

「AsCode」は、これまで当社が培ってきた自動認識技術をさらに発展させ、商品や資材のトレーサビリティ、在庫・流通管理の高度化を実現する新たなソリューションであり、実証実験を重ねながら早期の市場投入を目指しております。また、「リニア技術」は、当社の強みである高速かつ高精度な読み取り技術を物流・搬送領域に応用するもので、効率化や自動化へのニーズが高まる市場環境において、新たな成長ドライバーとなることを期待しております。今後も、既存製品の拡販と並行して、これら次世代技術の事業化を推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、赤外線通信リーダーなどの既存製品については、自動販売機

メーカー、物流業界、小売業界、医療業界を中心に大型案件の成約を見込んでおります。海外展開につきましては、米国子会社では物流業界、製造業界、医療業界を中心に新規大型案件の獲得を目指しております。

このような環境の中、翌連結会計年度(2026年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,291,946千円(前年同期比37.5%増)、営業利益117,377千円(前年同期は125,649千円の営業損失)、経常利益110,177千円(前年同期は128,970千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益65,362千円(前年同期は182,293千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=150円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主にバーコード及びRFID等を活用した自動認識ソリューションの提供を行っております。

国内市場においては堅調に推移しており、2023年8月期及び2024年8月期の2期連続で営業損失を計上しておりましたが、現在(2025年8月期)は、営業体制の再構築や新たなストック型商材の開発・販売等を通じて、収益性の改善に取り組み、営業黒字化を達成いたしました。

一方で、米国において販売活動を行っている連結子会社AsReader, Inc. は、いくつかの大型案件の商談が継続しているものの受注・出荷に至っておらず、2023年8月期から2025年8月期の3期連続で営業損失を計上しており、当社グループ全体の業績に影響を与えております。

この結果、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業キャッシュ・フローは黒字に転じたものの、営業損失を計上する結果となりました。

このような状況は、当社グループの事業継続に関して重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在することを示しております。しかしながら、当社グループは、これらの状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

① 営業体制の強化と収益性改善

国内市場において、これまで東日本・西日本による地域制の営業体制から、バーコード、RFIDといったプロダクト別の専門性を軸とした営業体制に再編しております。これにより営業担当者の製品知識・技術提案力の向上を図り、顧客ニーズに即した営業活動を強化。収益性改善と増収増益に向けて活動してまいります。

また、リニア技術や当社独自技術であるAsCodeを活用した新たなソリューションの開発・拡販にも注力しており、国内市場を中心に営業活動の効率化と収益力の向上を進めております。

② ストック型商材による安定収益の確保

Sdc0 (賞味・消費期限管理アプリ) やCount Pipe (鋼管カウントアプリ) など、月額課金型のストック型商材のラインナップを拡充し、安定的な収益基盤の構築を進めております。これらのサービスは、小売業界等の幅広い業種での活用が見込まれており、今後の成長ドライバーとして位置付けております。

③ 資金の確保と財務の健全化

当社は、既に手元資金として約2年分の運転資金に相当するキャッシュを確保しているほか、当座貸越枠の設定や新株予約権の発行等により、今後の資金需要にも対応可能な体制を整えております。加えて、必要に応じて金融機関との協議も継続的に実施しております。

④ コスト削減と運営体制の見直し

収益性の向上に向け、売上に直結しないコストの把握と管理、及び販管費の削減に取り組んでおります。あわせて、事業運営体制の効率化を進めることで、継続的なコスト圧縮を図っております。

なお、米国子会社AsReader, Inc. については、現時点で売上には至っていないものの、商談案件は複数存在し

ており、現時点においては閉鎖する予定はございません。当社からの営業支援を行う等販売体制の強化を行い、 大型案件の獲得を目指してまいります。

以上のように、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しておりますが、これらへの対応策を実行しており、現時点において重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467, 291	932, 258
売掛金及び契約資産	388, 748	276, 383
商品及び製品	574, 685	404, 829
原材料及び貯蔵品	39, 049	40, 65
未収還付法人税等	2	-
その他	65, 582	77, 73
貸倒引当金	△3, 156	$\triangle 2, 25$
流動資産合計	1, 532, 202	1, 729, 61
固定資産		
有形固定資産		
建物	484, 953	485, 39
減価償却累計額	△16, 165	△26, 30
建物(純額)	468, 788	459, 08
建物附属設備	167, 501	167, 50
減価償却累計額	△20 , 538	△48, 99
建物附属設備(純額)	146, 963	118, 50
構築物	18, 651	18, 65
減価償却累計額	△1,708	△3, 30
構築物(純額)	16, 943	15, 35
車両運搬具	641	64
減価償却累計額	△641	△64
車両運搬具(純額)	0	
工具、器具及び備品	197, 073	206, 55
減価償却累計額	△166, 938	△193, 47
工具、器具及び備品(純額)	30, 134	13, 07
土地	292, 589	292, 58
有形固定資産合計	955, 419	898, 60
無形固定資産	31, 522	21, 48
投資その他の資産		
投資有価証券	101, 250	101, 25
繰延税金資産	1, 015	1, 61
その他	35, 826	28, 64
投資その他の資産合計	138, 092	131, 50
固定資産合計	1, 125, 034	1, 051, 60
資産合計	2, 657, 236	2, 781, 21

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99, 828	83, 824
短期借入金	665, 000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	21, 658	21,658
未払金	63, 673	49, 739
未払法人税等	57, 933	21, 865
契約負債	33, 735	30, 939
賞与引当金	29, 150	47, 444
製品保証引当金	3, 751	1, 390
受注損失引当金	6, 770	28, 464
その他	50, 621	49, 064
流動負債合計	1, 032, 124	984, 390
固定負債		
長期借入金	70, 012	50,020
資産除去債務	1, 543	1,543
繰延税金負債	11, 817	16, 033
その他	2, 441	
固定負債合計	85, 814	67, 597
負債合計	1, 117, 939	1, 051, 988
純資産の部		
株主資本		
資本金	806, 087	983, 510
資本剰余金	796, 087	973, 510
利益剰余金	△58, 182	△240, 475
自己株式	$\triangle 44$	$\triangle 48$
株主資本合計	1, 543, 947	1, 716, 495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4, 650	11, 927
その他の包括利益累計額合計	△4, 650	11, 927
新株予約権		803
純資産合計	1, 539, 297	1, 729, 225
負債純資産合計	2, 657, 236	2, 781, 213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1, 578, 458	1, 666, 306
売上原価	1, 044, 785	1, 044, 729
売上総利益	533, 672	621, 577
販売費及び一般管理費	758, 519	747, 226
営業損失(△)	△224, 846	△125, 649
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	877
雑収入	3, 931	106
為替差益	48, 476	2, 260
営業外収益合計	52, 517	3, 243
営業外費用		
支払利息	3, 175	6, 402
貸倒引当金繰入額	35	2
雑支出	1, 362	160
営業外費用合計	4, 573	6, 565
経常損失(△)	<u>△176, 903</u>	△128, 970
特別利益		
固定資産売却益	500	_
補助金収入	_	19
受取保険金	30	
特別利益合計	530	19
特別損失		
固定資産除却損	613	3, 239
投資有価証券評価損	103, 999	-
減損損失	_	32, 195
その他		130
特別損失合計	104, 613	35, 564
税金等調整前当期純損失(△)	△280, 986	△164, 515
法人税、住民税及び事業税	28, 698	14, 157
法人税等調整額	80, 059	3, 620
法人税等合計	108, 757	17, 777
当期純損失(△)	△389, 744	△182, 293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△389, 744	△182, 293

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年9月1日	(自 2024年9月1日
	至 2024年8月31日)	至 2025年8月31日)
当期純損失(△)	△389, 744	△182, 293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8, 118	16, 578
その他の包括利益合計	△8, 118	16, 578
包括利益	△397, 862	△165, 715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△397 , 862	△165, 715
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

					(===			
		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	804, 937	794, 937	331, 562	_	1, 931, 437			
当期変動額								
新株の発行	1, 150	1, 150			2, 300			
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△389, 744		△389, 744			
自己株式の取得				△44	△44			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1, 150	1, 150	△389, 744	△44	△387, 489			
当期末残高	806, 087	796, 087	△58, 182	△44	1, 543, 947			

	その他の包括	舌利益累計額		
	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3, 467	3, 467	_	1, 934, 904
当期変動額				
新株の発行				2, 300
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)				△389, 744
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8, 118	△8, 118	_	△8, 118
当期変動額合計	△8, 118	△8, 118	_	△395, 607
当期末残高	△4, 650	△4, 650	_	1, 539, 297

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	806, 087	796, 087	△58, 182	△44	1, 543, 947			
当期変動額								
新株の発行	177, 422	177, 422			354, 845			
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△182, 293		△182, 293			
自己株式の取得				△4	△4			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	177, 422	177, 422	△182, 293	△4	172, 547			
当期末残高	983, 510	973, 510	△240, 475	△48	1, 716, 495			

	その他の包括	5利益累計額		
	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△4, 650	△4, 650	_	1, 539, 297
当期変動額				
新株の発行				354, 845
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)				△182, 293
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16, 578	16, 578	803	17, 381
当期変動額合計	16, 578	16, 578	803	189, 928
当期末残高	11, 927	11, 927	803	1, 729, 225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	上 2024年 6 月 31 日 7	主 2025年6月31日)	
税金等調整前当期純損失 (△)	△280, 986	△164, 51	
減価償却費	66, 887	54, 97	
減損損失	_	32, 19	
投資有価証券評価損益(△は益)	103, 999	-	
補助金収入	_	Δ1	
受取保険金	△30		
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5, 005	21, 69	
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5, 284	$\triangle 2, 36$	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△420	<u></u>	
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 24,645$	18, 69	
固定資産除却損	659	3, 23	
有形固定資産売却損益(△は益)	△500	0, 20	
受取利息及び受取配当金	△108	∆8′	
支払利息	3, 175	6, 40	
売上債権の増減額(△は増加)	△115, 358	106, 1	
棚卸資産の増減額(△は増加)	71, 615	162, 80	
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 46, 243$	∆8, 9.	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	122, 820	△17, 0	
その他の流動負債の増減額(△は減少)	$\triangle 24,654$	$\triangle 17, 0$ $\triangle 47, 3$	
未払金の増減額(△は減少)	716	$\triangle 9, 9$	
その他	\triangle 12, 112	40, 9	
小計	$\triangle 12, 112$ $\triangle 135, 465$	195, 0	
利息及び配当金の受取額	108	8	
利息の支払額	△2, 803	$\triangle 6, 2$	
法人税等の還付額	66, 935	$\triangle 0, 2$	
法人税等の支払額	$\triangle 2,955$	△5, 2	
補助金の受取額	△2, 955	$\triangle 0, 2$	
保険金の受取額	30		
		104.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△74, 149</u>	184, 3	
受資活動によるキャッシュ・フロー	A 9E 490	Λ 10, 1	
有形固定資産の取得による支出	△25, 429	△18, 1	
有形固定資産の売却による収入	500	Λ.4	
貸付けによる支出		△4 ^ c. c	
無形固定資産の取得による支出	△2, 802	△6, 6	
その他	63	5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△27, 668</u>	△24, 6	
才務活動によるキャッシュ・フロー 毎期は1.00体単述短(A.はは小)	905 000	A 1 F . O	
短期借入金の純増減額(△は減少)	205, 000	△15, 0	
長期借入れによる収入	100, 000	A 10 0	
長期借入金の返済による支出	△8, 330	△19, 9 ¹	
株式の発行による収入	2, 300	353, 0	
新株予約権の発行による収入	<u> </u>	2, 5	
自己株式の取得による支出	<u>△44</u>	200.6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	298, 925	320, 6	
見金及び現金同等物に係る換算差額	18, 468	△15, 3	
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215, 576	464, 9	
見金及び現金同等物の期首残高	251, 715	467, 2	
見金及び現金同等物の期末残高	467, 291	932, 2	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別にセクション(部署)を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、扱う製品・サービス別に「AsReader事業」「システムインテグレーション事業」「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AsReader事業」は、スマートフォンやタブレットに代表される「モバイル」による業務改革をコンセプトにしたハードウエア製品と、当社独自の画像認識技術やAI技術を用いたソフトウエアとしての製品・サービスの開発及び販売を行っている事業です。「システムインテグレーション事業」は、AsReader導入などに関わるソフトウエアの受託開発を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

							<u> トロー・ </u>
		報告セク	ブメント			Titti oleka skore	連結財務諸表
	AsReader事業	システムイン テグレーショ ン事業	賃貸事業	計	合計	調整額 (注1)	計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1, 290, 629	276, 146	11, 681	1, 578, 458	1, 578, 458	_	1, 578, 458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	1, 290, 629	276, 146	11, 681	1, 578, 458	1, 578, 458	_	1, 578, 458
セグメント利益又は損 失 (△)	△41, 195	4, 545	2,002	△34, 647	△34, 647	△190, 199	△224, 846
セグメント資産	994, 456	107, 202	178, 363	1, 280, 022	1, 280, 022	1, 377, 214	2, 657, 236
その他の項目							
減価償却費	50, 642	4, 885	5, 920	61, 447	61, 447	5, 439	66, 887
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25, 893	273	_	26, 166	26, 166	743	26, 910

- (注)1. 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額△190,199千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,377,214千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、研究所用土地、研究所にかかる建物、建物附属設備、構築物、投資有価証券、等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額743千円は、主に本社などの事業所内で使用する業務用端末の購入等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 - 3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

							<u> </u>
		報告セク	ブメント			⇒ru dele der	連結財務諸表
	AsReader事業	システムイン テグレーショ ン事業	賃貸事業	計	合計	調整額 (注1)	計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1, 384, 349	269, 427	12, 530	1, 666, 306	1, 666, 306	_	1, 666, 306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
=	1, 384, 349	269, 427	12, 530	1, 666, 306	1, 666, 306	_	1, 666, 306
セグメント利益又は損 失 (△)	63, 332	△14, 316	1,776	50, 793	50, 793	△176, 442	△125, 649
セグメント資産	667, 309	101, 374	172, 443	941, 126	941, 126	1, 840, 087	2, 781, 213
その他の項目							
減価償却費	38, 443	4, 135	5, 920	48, 498	48, 498	6, 472	54, 970
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15, 359	4, 450	_	19, 809	19, 809	779	20, 588

- (注)1. 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額△176,442千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,840,087千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、研究所用土地、研究所にかかる建物、建物附属設備、構築物、投資有価証券、等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額779千円は、主に本社などの事業所内で使用する業務用端末の購入等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 - 3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	その他	合計
1, 445, 247	107, 460	25, 750	1, 578, 458

⁽注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略 しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	165, 149	AsReader事業

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他	合計
1, 526, 696	132, 003	7, 606	1, 666, 306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	361, 900	AsReader事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

報告セグメント						
	AsReader事業	システムイン テグレーショ ン事業	賃貸事業	計	全社・消去	合計
減損損失	32, 195	_	_	32, 195	_	32, 195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	216. 40円	221.69円
1株当たり当期純損失(△)	△54.81円	△24. 42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△389, 744	△182, 293
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (千円)	△389, 744	△182, 293
普通株式の期中平均株式数 (株)	7, 110, 296	7, 464, 097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。